

○飯田市の「今後10年間の財政見直し」と財政運営目標について（R5改定版）

この財政見直しは、令和3年度に発表した「今後10年間の財政見直し」を令和3年度決算及び令和4年度決算見込みをベースとして改めて推計し直したものです。主な項目としては、地方財政計画等に合わせて歳入一般財源を見直し、普通建設事業のうち事業費等がより具体的になってきたものを反映しました。制度改正、各種計画の見直し等に応じて変更していく必要がありますので、毎年の予算発表に合わせて修正を行ってまいります。また「いいだ未来デザイン2028後期計画」策定時には、令和13年度までの見直しを全面的に見直す予定です。

1 今後10年間の財政見直し（一般会計歳入歳出の見直し（一般財源ベース））

区分	いいだ未来デザイン2028													見通しの基本的な考え方、条件等
	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031		
①市税	131.2	129.2	131.7	133.2	131.7	131.1	130.7	129.1	131.2	130.8	129.2	128.8	1,307.5	個人市民税は納税義務者数の減により減少傾向 R5は予算額 法人市民税はR5年度当初予算額と同程度と推計 固定資産税は評価替に伴い減少するもののリニア開通後は増加と推計
②譲与税・交付金	32.5	39.1	37.3	39.6	39.6	39.6	39.6	39.3	39.3	39.3	39.3	39.3	392.2	R5年度は予算額、その後も同程度の額を確保できると仮定
③地方交付税 臨時財政対策債	127.8	139.4	130.2	127.7	128.4	128.9	129.4	131.1	128.9	129.3	130.9	131.3	1,296.1	現行制度を前提とし、税収減を補完すると想定
④国県・分担金等	28.2	16.2	16.8	4.5	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	54.9	R4は新型コロナウイルス感染症交付限度額を反映 R6以降は新型コロナの影響のないR元年度決算額程度に戻ると想定
⑤繰越金	15.6	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質収支を0とする
歳入計(基金除く)	335.3	332.3	316.0	305.0	303.9	303.9	303.9	303.6	303.6	303.6	303.6	303.6	3,050.7	
①人件費	70.5	69.0	69.7	65.0	69.6	65.8	71.6	66.3	71.4	66.4	69.9	66.3	682.0	想定職員数に基づき積算 定年延長制度を考慮し、退職金は定年退職のみを試算
②物件費	37.9	38.4	43.6	41.8	40.5	41.4	41.1	40.6	40.7	40.4	40.3	40.4	410.8	R3年度決算額をベースに、情報システム、小中学校ICT、固定資産税評価替等に係る経費に加え、原油高、物価高騰、委託料の増を考慮
③維持補修費	3.7	4.5	4.5	4.6	4.7	4.8	4.9	5.0	5.1	5.1	5.2	5.3	49.2	資産老朽化比率の伸び率を勘案し試算
④扶助費	27.6	28.7	29.3	29.9	30.5	31.1	31.7	32.3	33.0	33.7	34.3	35.0	320.8	H29～R3年度の伸び率を基に毎年2%程度伸びると想定
⑤補助費等	72.5	67.2	65.7	56.0	58.4	57.8	56.8	56.2	55.7	51.8	50.9	48.4	557.7	南信州広域連合、公営企業(水道、下水道、病院)への補助金、負担金の将来見直しを基に試算
⑥災害復旧費	2.5	1.0	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	9.5	過去の実績から毎年1億円程度と想定
⑦公債費	47.6	47.4	49.1	49.6	48.3	43.5	44.9	47.3	51.1	52.6	53.1	54.3	493.8	普通建設事業の見込みに合わせて、金利はR6以降は1.2%で試算(R5は1.0%) 借入条件は、原則3年据置10年償還で試算 臨時財政対策債はR5以降2.1億円
⑧積立金	0.5	8.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	5.0	R4年度以降は、R2年度決算額が継続すると想定
⑨投資・出資・貸付金	5.3	5.0	4.0	4.7	5.0	5.0	5.7	6.1	5.4	4.7	4.2	3.9	48.7	公営企業(水道、病院事業)の将来見直しを基に試算
⑩繰出金	33.1	32.2	34.3	35.8	37.1	37.3	39.2	39.9	40.5	39.9	40.5	41.0	385.5	特別会計(介護保険、後期高齢者医療など)の将来見直しを基に試算
⑪普通建設事業費	24.6	16.7	15.0	15.1	12.5	11.6	10.1	10.0	14.8	20.8	10.8	10.4	131.1	大規模事業別紙
歳出計	325.9	318.4	316.3	304.0	308.0	299.8	307.5	305.1	319.1	316.8	310.7	306.5	3,093.8	
差引額	9.4	13.9	△ 0.3	1.0	△ 4.1	4.1	△ 3.6	△ 1.5	△ 15.5	△ 13.2	△ 7.1	△ 2.9	△ 43.1	
財政調整目的基金残高	51.4	66.1	65.8	66.9	62.8	66.9	63.3	61.9	46.4	33.2	26.2	23.4		
一般会計地方債残高	214.1	211.1	215.0	219.5	238.4	254.3	264.4	274.2	280.1	299.6	291.1	282.3		

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

○飯田市の今後10年間の財政見通しと財政運営目標について（当初発表版）

この財政見通しは、リニア開通に向けて大規模投資を行うことから、開通後も含めた今後10年間の財政見通しを示すもので、令和2年度決算及び令和3年度決算見込みをベースとして当市独自の試算により推計したものです。

今後の経済情勢や制度改正、各種計画変更等に応じて変更が生じますので、毎年の予算発表に合わせて修正を行ってまいります。また「いいだ未来デザイン2028後期計画」策定時には、令和13年度までの見通しを全面的に見直す予定です。

1 今後10年間の財政見通し（一般会計歳入歳出の見通し（一般財源ベース））

区分	年度	いいだ未来デザイン2028											R4-R13計	見通しの基本的な考え方、条件等
		R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030		
①市税	131.2	127.6	127.2	127.0	125.6	125.1	124.8	123.2	125.4	125.0	123.5	123.2	1,250.0	個人市民税は納税義務者数の減により減少傾向 法人市民税はR2年度決算額と同程度と仮定 固定資産税は評価替に伴い減少するもののリニア開通後は増加
②譲与税・交付金	32.5	36.2	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	363.0	R4年度の収入見込みが継続すると想定
③地方交付税 臨時財政対策債	127.8	136.9	128.4	128.6	130.0	130.5	130.8	132.4	130.2	130.6	132.1	132.5	1,306.1	現行制度を前提とし、税収減を補完すると想定
④国県・分担金等	28.2	9.0	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	42.0	新型コロナの影響のないR元年度決算額程度に戻ると想定
⑤繰越金	15.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質収支を0とする
歳入計（基金除く）	335.3	309.8	296.2	296.2	296.2	296.2	296.2	296.2	296.2	296.2	296.2	296.2	2,962.0	
①人件費	70.5	67.5	69.4	64.3	68.9	64.4	69.8	64.2	69.6	64.0	67.7	64.1	666.4	R4年度想定職員数に基づき積算 定年延長制度を考慮し、退職金は定年退職のみを試算
②物件費	37.9	42.7	40.9	38.9	38.1	39.0	36.7	38.3	38.7	38.7	39.8	39.3	388.4	R2年度決算額をベースに、情報システム、小中学校ICT、固定資産税評価替等に係る経費を考慮し試算
③維持補修費	3.7	4.7	3.9	3.9	4.0	4.1	4.2	4.2	4.3	4.4	4.5	4.5	42.0	資産老朽化比率の伸び率を勘案し試算
④扶助費	27.6	28.1	28.7	29.2	29.8	30.4	31.0	31.7	32.3	32.9	33.6	34.3	313.9	H27～R1年度の伸び率を基に毎年2%程度伸びると想定
⑤補助費等	72.5	62.3	59.4	58.1	57.3	56.8	55.7	54.8	54.7	49.8	48.9	47.4	542.9	南信州広域連合、公営企業（水道、下水道、病院）への補助金、負担金の将来見通しを基に試算
⑥災害復旧費	2.5	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	10.0	過去の実績から毎年1億円程度と想定
⑦公債費	47.6	47.3	49.6	50.4	48.3	46.4	47.6	51.1	54.3	55.2	55.7	56.9	515.5	普通建設事業の見込みに合わせ、金利は1.0%で試算 借入条件は、原則3年据置10年償還で試算
⑧積立金	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	5.0	R2年度決算額が継続すると想定
⑨投資・出資・貸付金	5.3	4.7	4.2	4.9	5.0	4.6	4.5	4.4	4.0	3.8	3.7	3.5	42.6	公営企業（水道、病院事業）の将来見通しを基に試算
⑩繰出金	33.1	33.3	33.9	35.2	36.8	37.5	38.2	37.6	38.4	39.1	39.8	40.4	376.9	特別会計（介護保険、後期高齢者医療など）の将来見通しを基に試算
⑪普通建設事業費	24.6	19.4	11.1	10.6	9.1	8.2	7.1	8.5	12.1	17.8	6.3	6.7	97.5	大規模事業別紙
歳出計	325.9	311.2	302.7	297.0	298.8	292.7	296.3	296.2	309.9	307.1	301.4	298.5	3,000.6	
差引額	9.4	△ 1.4	△ 6.5	△ 0.8	△ 2.6	3.5	△ 0.1	0.0	△ 13.7	△ 10.9	△ 5.2	△ 2.3	△ 38.6	
財政調整目的基金残高	51.4	50.0	50.2	49.5	46.8	50.3	50.1	50.1	36.4	25.4	20.3	18.0		
一般会計地方債残高	214.1	223.8	226.1	235.5	248.0	256.4	263.0	270.0	270.4	285.1	265.1	246.2		

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。